

(添付資料)

株式会社 東北銀行

経営方針・経営成績

経営方針・経営成績については、銀行子会社の規模、内容からして当行の中間連結決算に与える影響はほとんどなく、その内容については、銀行単体ベースで中間決算短信に記載しております。

中間連結貸借対照表

平成11年9月30日現在

株式会社 東北銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	25,372	預 金	564,720
コールローン及び買入手形	33,894	譲 渡 性 預 金	160
商品有価証券	16	コールマネー及び売渡手形	427
有 価 証 券	83,749	借 用 金	5,667
貸 出 金	439,086	外 国 為 替	2
外 国 為 替	80	そ の 他 負 債	5,669
そ の 他 資 産	6,087	貸 倒 引 当 金	7,551
動 産 不 動 産	15,094	退 職 給 与 引 当 金	1,360
繰 延 税 金 資 産	2,914	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,231
支 払 承 諾 見 返	22,072	支 払 承 諾	22,072
		負 債 の 部 合 計	608,864
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	1,272
		(資本の部)	
		資 本 金	3,811
		資 本 準 備 金	1,819
		再 評 価 差 額 金	1,772
		連 結 剰 余 金	10,830
		資 本 の 部 合 計	18,234
資 産 の 部 合 計	628,371	負債、少数株主持分及び資本の部合計	628,371

中間連結損益計算書

〔平成11年4月1日から〕
〔平成11年9月30日まで〕

株式会社 東北銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		10,120
資金運用収益	7,475	
(うち貸出金利息)	(6,296)	
(うち有価証券利息配当金)	(817)	
役務取引等収益	1,007	
その他業務収益	1,262	
その他経常収益	375	
経常費用		9,166
資金調達費用	1,246	
(うち預金利息)	(759)	
役務取引等費用	318	
その他業務費用	1,342	
営業経費	5,551	
その他経常費用	708	
経常利益		954
特別利益		7
特別損失		37
税金等調整前中間純利益		924
法人税、住民税及び事業税		553
法人税等調整額		80
少数株主利益		51
中間純利益		400

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書
〔平成11年4月1日から
平成11年9月30日まで〕

株式会社 東北銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	10,548
連結剰余金増加高	24
再評価差額金取崩による増加高	24
連結剰余金減少高	142
配 当 金	142
中 間 純 利 益	400
連結剰余金中間期末残高	10,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成11年4月 1日から
平成11年9月30日まで〕

株式会社 東北銀行
(単位：百万円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	924
減価償却費	1,268
貸倒引当金の増加額	408
退職給与引当金の増加額	25
資金運用収益	7,475
資金調達費用	1,246
有価証券関係損益()	153
動産不動産売却損益()	32
貸出金の純増()減	15,696
預金の純増減()	10,726
コールローン等の純増()減	14,998
コールマネー等の純増減()	3,597
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,262
外国為替(資産)の純増()減	41
資金運用による収入	7,177
資金調達による支出	889
その他	75
小 計	7,653
法人税等の支払額	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	22,759
有価証券の売却による収入	7,134
有価証券の償還による収入	6,677
動産不動産の売却による収入	120
動産不動産の取得による支出	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	2,284
現金及び現金同等物の期首残高	13,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,171

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年 中間期末 (A)	平成 10 年度末 (要約) (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	25,372	25,394	22
コールローン及び買入手形	33,894	18,896	14,998
商品有価証券	16	241	225
有価証券	83,749	75,143	8,606
貸出金	439,086	454,783	15,697
外国為替	80	38	42
その他資産	6,087	5,886	201
動産不動産	15,094	15,474	380
繰延税金資産	2,914	2,849	65
支払承諾見返	22,072	22,528	456
資産の部合計	628,371	621,237	7,134
(負債の部)			
預金	564,720	553,673	11,047
譲渡性預金	160	480	320
コールマネー及び売渡手形	427	3,833	3,406
借入金	5,667	5,859	192
外国為替	2	3	1
その他負債	5,669	5,113	556
貸倒引当金	7,551	7,960	409
退職給与引当金	1,360	1,334	26
再評価に係る繰延税金負債	1,231	1,248	17
支払承諾	22,072	22,528	456
負債の部合計	608,864	602,035	6,829
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,272	1,224	48
(資本の部)			
資本金	3,811	3,811	-
資本準備金	1,819	1,819	-
再評価差額金	1,772	1,797	25
連結剰余金	10,830	10,548	282
資本の部合計	18,234	17,977	257
負債、少数株主持分及び資本の部合計	628,371	621,237	7,134

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年 中間期	平成 10 年度 (要 約)
経 常 収 益	10,120	21,610
資 金 運 用 収 益	7,475	16,096
(うち貸出金利息)	(6,296)	(12,882)
(うち有価証券利息配当金)	(817)	(2,188)
役 務 取 引 等 収 益	1,007	2,040
そ の 他 業 務 収 益	1,262	3,053
そ の 他 経 常 収 益	375	419
経 常 費 用	9,166	22,576
資 金 調 達 費 用	1,246	3,162
(うち預金利息)	(759)	(2,057)
役 務 取 引 等 費 用	318	715
そ の 他 業 務 費 用	1,342	2,837
営 業 経 費	5,551	11,133
そ の 他 経 常 費 用	708	4,727
経 常 利 益	954	965
特 別 利 益	7	152
特 別 損 失	37	551
税金等調整前中間(当期)純利益	924	1,364
法人税、住民税及び事業税	553	187
法人税等調整額	80	853
少数株主利益	51	135
中間(当期)純利益	400	833

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年	平成 10 年 度
	中 間 期	(要 約)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,548	9,671
連 結 剰 余 金 増 加 高	24	1,995
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	1,995
再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	24	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	142	284
配 当 金	142	284
中 間 (当 期) 純 利 益	400	833
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	10,830	10,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

会社名

東北ビジネスサービス 株式会社

株式会社 東北ジェーシービーカード

東北保証サービス 株式会社

とうぎん総合リース 株式会社

東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

非連結の子会社数 2社

会社名

東和商事 有限会社

株式会社 東北アーザンス

非連結の子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社

該当ありません。

持分法適用の非連結の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価格法(洗い替え方式)により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、原価法を適用しております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により償却しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、主として法人税法の規定に基づく定率法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社および連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間会計期末要支給額に相当する額を引き当てております。

(6) 外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) リース取引の処理方法

親会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(8) 消費税等の会計処理

親会社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式により行っております。動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。相殺消去差額については、発生年度に全額償却しております。
7. 未実現損益の消去に関する事項
連結に関する未実現損益は全額消去しております。
8. 在外子会社等の中間財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社等はありません。
9. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
連結会社の法人税等その他の利益に関連する金額を課税標準として課税される租税については、税効果会計を適用しております。

中間連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております
2. 動産不動産の減価償却累計額 6,965百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 537百万円
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,432百万円、延滞債権額は6,092百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は582百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,771百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,878百万円であります。
 なお、当中間期より資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、従来の税法基準に比べ延滞債権額は、891百万円増加、3か月以上延滞債権額は832百万円減少、貸出条件緩和債権額は13百万円減少しております。また、従来と同一の取扱いによった場合に比べ、資産が30百万円減少するとともに、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ30百万円減少しております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として「負債の部」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として「資本の部」へ計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(添付資料)

株式会社 東北銀行

1. 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	価 評 価 損 益		
				うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	5,128	5,449	320	390	69
	株 式	3,279	3,750	470	858	388
	(うち自己株式)	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)
	そ の 他	1,133	1,211	77	79	1
	小 計	9,542	10,410	868	1,328	459
合 計		9,542	10,410	868	1,328	459

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、当中間連結会計期間の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	価 評 価 損 益		
				うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債 券	16	16	0	0	-
有 価 証 券	債 券	51,281	51,971	690	1,161	470
	株 式	283	294	11	13	2
	そ の 他	7,023	7,031	8	8	0
	小 計	58,588	59,297	709	1,182	473
合 計		58,604	59,314	709	1,182	473

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券		-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		-
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		724
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		4,681
	内国債以外の非上場債券		3,847
	非 上 場 の 株 式		379
	クローズド期間中の投資信託受益証券		6,005

2. 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種 類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		中 間 連 結 貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	
				う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
金 銭 の 信 託		-	-	-	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(添付資料)

株式会社 東北銀行

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	店頭	金利先物	売建	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-
		スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-
			受取変動・支払固定	5,576	5,497	268	268
店頭	金利オプション	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	キャップ	売建	-	-	-	-	
		買建	1,971	1,531	28	30	
	フロア	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-		
合計						298	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	16,552	357	916	916
	うち米ドル	16,552	357	916	916
	うちその他	-	-	-	-

(注) 1.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2.先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間期末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類			当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
				契約額等	
取引所	通先	貨物	売建	-	
			買建	-	
	通貨オプション	売建	コール	(-)	
			プット	(-)	
	通貨オプション	買建	コール	(-)	
			プット	(-)	
	店頭	為替予約	売建	28	
			買建	28	
通貨オプション		売建	コール	(-)	
			プット	(-)	
通貨オプション		買建	コール	(-)	
			プット	(-)	
その他		売建	-		
		買建	-		
合計					

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。